

平成30年度 弘前市子ども・子育て支援事業計画 実績

1. 教育・保育

○ 概要

平成27年4月から始まった子ども・子育て支援新制度では、小学校就学前の児童に教育又は保育を希望する場合、次の3つの認定区分により、希望する教育・保育施設等が利用できます。

認定区分	内 容	教育・保育施設等
1号認定 2号認定 (教育コース)	子どもが3歳以上で、幼稚園等で教育を希望する場合。 子どもが3歳以上で、保護者の労働又は疾病等の「保育の必要な事由」に該当するが、幼稚園等で教育を希望する場合。	幼稚園 認定こども園
2号認定	子どもが3歳以上で、保護者の労働又は疾病等の「保育の必要な事由」に該当し、保育所等で保育を希望する場合。	保育所 認定こども園
3号認定	子どもが満3歳未満で、保護者の労働又は疾病等の「保育の必要な事由」に該当し、保育所等で保育を希望する場合。	保育所 認定こども園 地域型保育事業

【教育を希望する児童】 ※事業計画書 p.14

(単位：人)

		実 績 (4/1 現在)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		1号認定 2号認定教育コース	1号認定 2号認定教育コース	1号認定 2号認定教育コース	1号認定 2号認定教育コース	1号認定 2号認定教育コース
① 量の見込み		669	719	715	706	681
確保 方策	特定教育・保育施設	400	466	488	542	572
	確認を受けない幼稚園	760	620	585	480	480
	国立大学附属幼稚園	90	90	90	90	90
	② 合 計	1,250	1,176	1,163	1,112	1,142
過不足 ②-①		581	457	448	406	461

< コメント >

【量の見込みについて】

実績は減少傾向が見られ、今後の人口減少に伴いゆるやかに減少する見込みとなっている。

【確保方策について】

実績において量の見込みを上回っており、今後も提供体制は確保されるものとする

中央地区（2号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		2号認定	2号認定	2号認定	2号認定	2号認定
① 量の見込み		2,100	2,061	2,111	2,076	2,175
確保方策	特定教育・保育施設	2,197	2,263	2,241	2,250	2,285
	認可外保育施設	79	63	63	63	49
	特定地域型保育事業					
	企業主導型保育施設	0	0	0	25	32
② 合計		2,276	2,326	2,304	2,338	2,366
過不足 ②-①		176	265	193	262	191

<コメント>

【量の見込みについて】

実績はほぼ横ばいで推移しており、今後も同程度で推移する見込みとなっている。

【確保方策について】

実績において量の見込みを上回っており、今後も提供体制は確保されるものとする。

中央地区（3号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）									
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定	
		0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
① 量の見込み		446	1,266	486	1,354	495	1,380	481	1,420	307	1,389
確保方策	特定教育・保育施設	402	1,273	416	1,291	438	1,341	443	1,406	427	1,392
	認可外保育施設	24	51	22	45	22	37	19	28	6	18
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業主導型保育施設	0	0	0	0	1	2	10	18	10	20
② 合計		426	1,324	438	1,336	461	1,380	472	1,452	443	1,430
過不足 ②-①		▲ 20	58	▲ 48	▲ 18	▲ 34	0	▲ 9	32	136	41

※令和元年度の0歳児の量の見込みについては、8/1現在の実績を基に算出。

<コメント>

【量の見込みについて】

年度毎の増減はあるものの、0歳児、1・2歳児ともに増加傾向がみられ、今後は横ばいで推移する見込みとなっている。

【確保方策について】

実績において量の見込みを上回っており、今後も提供体制は確保されるものとする。

南西地区（2号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		2号認定	2号認定	2号認定	2号認定	2号認定
① 量の見込み		89	78	77	60	65
確保 方 策	特定教育・保育施設	125	126	136	140	92
	特定地域型保育事業					
② 合計		125	126	136	140	92
過不足 ②-①		36	48	59	80	27

<コメント>

【量の見込みについて】

実績は減少傾向がみられるが、今後は横ばいで推移する見込みとなっている。

【確保方策について】

実績において量の見込みを上回っており、今後も提供体制は確保されるものとする。

南西地区（3号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）									
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定	
		0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
① 量の見込み		14	37	13	39	7	34	10	31	10	29
確保 方 策	特定教育・保育施設	16	64	20	64	21	58	21	69	17	51
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 合計		16	64	20	64	21	58	21	69	17	51
過不足 ②-①		2	27	7	25	14	24	11	38	7	22

※令和元年度の0歳児の量の見込みについては、8/1現在の実績を基に算出。

<コメント>

【量の見込みについて】

年度毎の増減はあるものの、0歳児、1・2歳児ともに実績はほぼ横ばいで推移しており、今後も同程度で推移する見込みとなっている。

【確保方策について】

実績において量の見込みを上回っており、今後も提供体制は確保されるものとする。

北西地区（2号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		2号認定	2号認定	2号認定	2号認定	2号認定
① 量の見込み		433	436	437	430	403
確保方策	特定教育・保育施設	433	453	453	465	445
	特定地域型保育事業					
	企業主導型保育施設	0	0	6	6	15
② 合計		433	453	459	471	460
過不足 ②-①		0	17	22	41	57

<コメント>

【量の見込みについて】

実績はほぼ横ばいで推移しており、今後も同程度で推移する見込みとなっている。

【確保方策について】

実績において量の見込みを上回っており、今後も提供体制は確保されるものとする。

北西地区（3号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）									
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定	
		0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
① 量の見込み		83	277	94	260	101	264	81	270	44	266
確保方策	特定教育・保育施設	89	262	87	258	87	258	91	260	98	263
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業主導型保育施設	0	0	0	0	3	6	6	11	5	10
② 合計		89	262	87	258	90	264	97	271	103	273
過不足 ②-①		6	▲15	▲7	▲2	▲11	0	16	1	59	7

※令和元年度の0歳児の量の見込みについては、8/1現在の実績を基に算出。

<コメント>

【量の見込みについて】

年度毎の増減はあるものの、0歳児、1・2歳児ともに実績はほぼ横ばいで推移しており、今後も同程度で推移する見込みとなっている。

【確保方策について】

実績において量の見込みを上回っており、今後も提供体制は確保されるものとする。

石川地区（2号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		2号認定	2号認定	2号認定	2号認定	2号認定
① 量の見込み		63	70	64	64	42
確保 方 策	特定教育・保育施設	62	76	76	76	68
	特定地域型保育事業					
② 合計		62	76	76	76	68
過不足 ②-①		▲1	6	12	12	26

<コメント>

【量の見込みについて】

実績は減少がみられ、今後は横ばい程度で推移する見込みとなっている。

【確保方策について】

実績において量の見込みを上回っており、今後も提供体制は確保されるものとする。

石川地区（3号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）									
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定	
		0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
① 量の見込み		12	39	12	35	14	21	12	29	6	30
確保 方 策	特定教育・保育施設	11	37	11	33	11	33	14	40	11	31
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 合計		11	37	11	33	11	33	14	40	11	31
過不足 ②-①		▲1	▲2	▲1	▲2	▲3	12	2	11	5	1

※令和元年度の0歳児の量の見込みについては、8/1現在の実績を基に算出。

<コメント>

【量の見込みについて】

実績は0歳児、1・2歳児ともにほぼ横ばいで推移しており、今後も同程度で推移する見込みとなっている。

【確保方策について】

実績において量の見込みを上回っており、今後も提供体制は確保されるものとする。

《 参考 》

市全域（2号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		2号認定	2号認定	2号認定	2号認定	2号認定
① 量の見込み		2,685	2,645	2,689	2,630	2,685
確保 方策	特定教育・保育施設	2,817	2,918	2,906	2,931	2,890
	認可外保育施設	79	63	63	63	49
	特定地域型保育事業					
	企業主導型保育施設	0	0	6	31	47
② 合計		2,896	2,981	2,975	3,025	2,986
過不足 ②-①		211	336	286	395	301

<コメント>

【量の見込みについて】

実績はほぼ横ばいで推移しており、今後も同程度で推移する見込みとなっている。

【確保方策について】

実績において量の見込みを上回っており、今後も提供体制は確保されるものとする。

市全域（3号認定）

（単位：人）

		実績（4/1現在）									
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定		3号認定	
		0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児	0歳児	1・2歳児
① 量の見込み		555	1,619	605	1,688	617	1,699	584	1,750	367	1,714
確保 方策	特定教育・保育施設	518	1,636	534	1,646	557	1,690	569	1,775	553	1,737
	認可外保育施設	24	51	22	45	22	37	19	28	6	18
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業主導型保育施設	0	0	0	0	4	8	16	29	15	30
② 合計		542	1,687	556	1,691	583	1,735	604	1,832	574	1,785
過不足 ②-①		▲ 13	68	▲ 49	3	▲ 34	36	20	82	207	71

<コメント>

【量の見込みについて】

実績は0歳児はほぼ横ばいだが、1・2歳児で増加傾向がみられ、今後はともに横ばいで推移することが見込みとなっている。

【確保方策について】

実績において量の見込みを上回っており、今後も提供体制は確保されるものとする。

2. 地域子ども・子育て支援事業

① 【利用者支援事業】 ※計画 p.18

○ 事業概要

子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業。

(単位：か所)

	実績				計画
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	—	—	—	—	1
利用者数(延べ)	—	—	—	—	11,000
確保方策	—	—	—	—	1
確保方策の内容	令和元年度から供給体制を確保し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施します。				

令和元年度 6月末実績
1
2,171
1

< コメント >

令和元年度より妊産婦や子育て世代の親子が利用しやすい身近な場所において、保健師等の専門職及び利用者支援専門員が、母子保健や育児に関する相談について包括的に応じることのできる体制を整備している。
日常的な相談の中から個別ニーズを把握し、子育てに関する情報を適切に提供するなど、当事者目線に立った寄り添い方の支援を行うこととしている。

② 【地域子育て支援拠点事業】 ※計画 p.18

○ 事業概要

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。

(単位：人日)

	実績				計画
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	97,404	94,158	91,062	94,234	94,237
確保方策	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
確保方策の内容	市内3か所の児童福祉施設及び市直営の駅前こどもの広場において、引き続き現在の体制を維持します。				

令和元年度 6月末実績
19,789
4か所

地域子育て支援センター

(単位：人日)

名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
駅前こどもの広場	87,779	84,451	81,966	85,032
相馬こども園	3,611	3,540	2,860	3,565
大浦保育園	3,603	3,126	2,868	2,683
みどり保育園	2,411	3,041	3,368	2,954

< コメント >

地域の子育て支援の拠点として、子育て親子の交流の場や情報提供、イベントの実施などを行っている。主に保育サービスを受けていない親子の身近な相談場所として利用されており、各センターが行う各種講座やイベント等は、大学や関係機関、子育て支援団体と共催で実施されるなど、社会資源を活用しながら地域全体で、親子の健やかな子育てをサポートする拠点となっている。
公立相馬保育所が平成31年4月から民営化され、認定こども園となった。

③ 【妊婦健康診査事業】 ※計画 p.18

○ 事業概要

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握・検査計測・保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業。

(単位：人、件)

	実績				計画
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	1,249	1,157	1,137	1,081	1,250
14回/人	14,132	14,681	14,410	14,110	17,500
確保方策	実施場所：青森県医師会に所属し、産婦人科のある病院、診療所及び県内国公立病院 実施体制：市が委託契約を締結して実施 実施時期：通年実施 検査項目：国が定める基本的な妊婦健康診査項目				
確保方策の内容	現在の体制を維持します。				

令和元年度 6月末実績
782
4,877

< コメント >

受診者延べ人数が年々微減しているが、母子健康手帳交付の機会などを生かして、健診制度や受診の必要性の周知徹底を図っていきたい。

④ 【乳児家庭全戸訪問事業】 ※計画 p.18

○ 事業概要

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業。

(単位：人)

	実績				計画
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	1104	1267	1102	1069	1069
確保方策	実施体制：80人（保健師、訪問相談員、訪問指導員、臨時助産師、臨時保健師） 実施期間：弘前市保健センター（健康福祉部健康づくり推進課） 委託団体等：弘前市（直営）				
確保方策の内容	現在の体制を維持します。				

令和元年度 6月末実績
245

< コメント >

令和元年度からは、子育て世代包括支援センターにおいて、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問するこにちは赤ちゃん事業及び妊産婦・新生児訪問事業を実施している。

⑤ 【養育支援訪問事業その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業】 ※計画p.19

○ 事業概要

養育支援訪問事業は、養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。

その他要保護児童の支援に資する事業は、要保護児童対策協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する事業。

当面は実施の予定なし

⑥ 【子育て短期支援事業】 ※計画 p.19

ショートステイ事業

○ 事業概要

保護者が、疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設において養育・保護を行う事業。

(単位：人日)

		実績				計画
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①量の見込み		—	—	—	—	48
確保方策	②弘前乳児院	—	—	—	—	1,095
	施設数	—	—	—	—	1
過不足 ②-①		—	—	—	—	1,047
確保方策の内容		令和元年度からの新規事業。				

令和元年度 6月末実績
0
1,095
1
1,095

< コメント >

令和元年度より、宿泊を伴う保育ニーズに対応するため、満2歳未満の子どもを最長7日間預かるものとして事業を実施。

トワイライトステイ事業

○ 事業概要

保護者が、仕事その他の理由により、平日の夜間又は休日に不在となり児童の養育が困難となった場合等の緊急の場合に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設において児童を預かる事業。

(単位：人日)

		実績				計画
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①量の見込み		485	316	225	405	401
確保方策	②児童家庭支援センター	817	817	817	817	817
	施設数	1	1	1	1	1
過不足 ②-①		332	501	592	412	416
確保方策の内容		現在の体制を維持します。				

令和元年度 6月末実績
127
817
1
416

< コメント >

平成30年度の量の見込み（利用実績）については、平日夜間の利用が130人、日曜祝日の利用が275人の合計405人となっている。
令和元年6月末実績は、平日夜間の利用が36人、日曜祝日の利用が91人の合計127人となっており、前年度比で増加傾向となる見込み。

⑦【ファミリー・サポート・センター事業】 ※計画p.19

○ 事業概要

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けたいことを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。

類似事業である子育てサポートシステム「さんかくネット」等で対応

※ 「さんかくネット」とは、弘前市民参画センターにおいて実施している事業で、子育てと仕事や社会参加が両立できる環境整備のため、子育て期にある保護者を支援するシステムです。急な用事などで、一時的に子どもを預かってもらいたい人と、あらかじめ登録している子育てサポーター（子どもを預かって良いという人）の仲介をするものです。

さんかくネット利用状況

(単位：人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ利用児童数	403	347	192	163

⑧ 【一時預かり事業】 ※計画 p.19～20

幼稚園等での預かり保育

○ 事業概要

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園※、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業。

幼稚園等での預かり保育

(単位：人日)

		実績				計画	令和元年度 6月末実績
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
量の見込み	幼稚園	21,309	21,216	23,255	25,417	21,816	2,335
	認定こども園	8,892	10,836	13,398	17,392	11,436	3,318
	① 合計	30,201	32,052	36,653	42,809	33,252	5,653
確保方策	幼稚園	21,309	21,216	23,255	25,417	21,816	2,335
	認定こども園	8,892	10,836	13,398	17,392	11,436	3,318
	② 合計	30,201	32,052	36,653	42,809	33,252	5,653
	施設数	幼稚園 7 認定こども園 10	幼稚園 7 認定こども園 17	幼稚園 7 認定こども園 18	幼稚園 7 認定こども園 17	幼稚園 6 認定こども園 18	幼稚園 7 認定こども園 20
過不足 ②-①		0	0	0	0	0	0
確保方策の内容		現在の体制を維持します。					

保育所等での預かり保育

(単位：人日)

		実績				計画	令和元年度 6月末実績
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
量の見込み	保育所	13,015	8,134	7,558	5,879	8,134	1,152
	認定こども園	3,326	7,066	7,990	8,641	7,066	2,187
	① 合計	16,341	15,200	15,548	14,520	15,200	3,339
確保方策	保育所	13,015	8,134	7,558	5,879	8,134	1,152
	認定こども園	3,326	7,066	7,990	8,641	7,066	2,187
	② 合計	16,341	15,200	15,548	14,520	15,200	3,339
	施設数	認定こども園 11 保育所 25	認定こども園 14 保育所 24	認定こども園 16 保育所 24	認定こども園 17 保育所 24	認定こども園 14 保育所 24	認定こども園 19 保育所 21
過不足 ②-①		0	0	0	0	0	0
確保方策の内容		現在の体制を維持します。					

< コメント >

幼稚園等での預かり保育の利用が大きく増加している。
また、保育所等での預かり保育（一時預かり一般型）については利用の減少がみられるが、育児疲れ等の保護者を支援するためにも、体制を維持する必要がある。

⑨ 【延長保育事業】 ※計画 p.20

○ 事業概要

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等において保育を実施する事業。

(単位：人)

		実績				計画	令和元年度 6月末実績
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
中央地区	① 量の見込み	1,837	2,334	2,315	2,040	2,334	1,115
	② 確保方策	1,837	2,334	2,315	2,040	2,334	1,115
	過不足 ②-①	0	0	0	0	0	0
南西地区	① 量の見込み	8	9	9	13	9	22
	② 確保方策	8	9	9	13	9	22
	過不足 ②-①	0	0	0	0	0	0
北西地区	① 量の見込み	229	335	330	300	335	194
	② 確保方策	229	335	330	300	335	194
	過不足 ②-①	0	0	0	0	0	0
石川地区	① 量の見込み	48	40	31	29	40	8
	② 確保方策	48	40	31	29	40	8
	過不足 ②-①	0	0	0	0	0	0
市全域	① 量の見込み	2,122	2,718	2,685	2,382	2,718	1,339
	② 確保方策	2,122	2,718	2,685	2,382	2,718	1,339
	過不足 ②-①	0	0	0	0	0	0
確保方策の内容		現在の体制を維持します。					

< コメント >

実利用者数については年度毎に増減はあるもののほぼ横ばいで推移しているが、延べ利用者数は29年度48,645人から30年度73,521人と大きく増加している。

保護者の多様な勤務形態や核家族化等から、恒常的に延長保育を利用する保護者が増加することが見込まれ、今後も体制を維持する必要がある。

⑩ 【病児・病後児保育事業】 ※計画 p.21

○ 事業概要

病児対応型は、児童が病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない場合において、当該児童を病院・診療所、保育所等に付設された専用スペース又は本事業のための専用施設で一時的に保育する事業。

病後児対応型は、児童が病気の「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な期間において、当該児童を病院・診療所、保育所等に付設された専用スペース又は本事業のための専用施設で一時的に保育する事業。

(単位：人日)

		実績				計画	令和元年度 6月末実績
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
量の見込み	病児保育	1,781	1,730	1,827	1,695	1,755	424
	病後児保育	189	877	848	810	877	252
	① 合計	1,970	2,607	2,675	2,505	2,632	676
確保方策	病児保育	2,088	2,088	2,088	2,088	2,610	2,610
	病後児保育	1,566	4,176	4,176	4,176	4,176	4,176
	② 合計	3,654	6,264	6,264	6,264	6,786	6,786
	施設数	病児保育 2 病後児保育 1	病児保育 2 病後児保育 2	病児保育 2 病後児保育 2	病児保育 2 病後児保育 2	病児保育 2 病後児保育 2	病児保育 2 病後児保育 2
過不足 ②-①		1,684	3,657	3,589	3,759	4,154	6,110
確保方策の内容		既存施設に加え、病後児を主体とする施設を新たに設けることで体制を強化します。 また、病児保育について、既存施設の利用定員を増やすことで体制を強化します。					

< コメント >

平成30年度の量の見込み（実績）について、病児保育1,695人のうち、延べ利用児童が1,568人、キャンセル待ち等の待機児童数が127人、病後児保育810人のうち、延べ利用児童が743人、キャンセル待ち等の待機児童数が67人となっている。
病児保育の利用定員増加については、既存施設の拡張工事が完了し、R元.7月末から利用定員を増加する予定。

⑪【放課後児童健全育成事業】 ※計画 p.21

○ 事業概要

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業。

(単位：人)

		実績				計画	令和元年度 6月末実績
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
量の見込み	低学年	1,243	1,399	1,557	1,584	1,363	1,794
	高学年	279	404	566	606	532	815
	① 合計	1,522	1,803	2,123	2,190	1,895	2,609
② 確保方策		2,068	2,041	2,028	2,032	1,953	2,647
過不足 ②-①		546	238	▲ 95	▲ 158	58	38
確保方策の内容		放課後の学校施設や児童館等の活用を図りながら実施体制を確保します。					

放課後児童対策

(単位：か所)

		実績				計画	令和元年度 6月末実績
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
小学校（参考）		36	35	35	34	34	34
児童館・児童センター		26	24	24	24	23	23
なかよし会		16	17	17	17	18	18
児童クラブ		24	22	22	22	21	22
放課後子ども教室		2	11	13	16	19	17
確保方策の内容		<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の一体的な実施を目指し、教育委員会、福祉部局、地域との連携により、総合的な放課後対策を進めます。 実施に当たっては、学校施設の活用を進め、放課後子ども教室実施日には、特別教室、体育館、校庭、図書館等の一時利用を促進します。 放課後子ども総合プランの趣旨に鑑み、子ども達のより良い育ちと、保護者の仕事と家庭の両立を応援します。 					

※なかよし会及び児童クラブが上記の放課後児童健全育成事業にあたる。

児童館・児童センター及び放課後子ども教室は、利用に関して保護者の就労等の要件はない。

< コメント >

平成30年度の量の見込み（実績）について、低学年1,584人のうち、なかよし会利用者（登録者数）が684人、児童クラブ利用者（登録者数）が900人となっており、高学年606人のうち、なかよし会利用者が248人、児童クラブ利用者が358人となっている。結果として158人の不足が生じている。

不足分については、学校施設等の活用を進める予定。

令和元年度6月末量の見込み（実績）が大幅に増加しているのは、平成31年4月より、これまで各施設ごとに異なっていた児童館・児童センターの開館・閉館時間を統一したことで登録が必要になった児童が増えたためである。

⑫ **【実費徴収に係る補足給付を行う事業】** ※計画p.22

○ 事業概要

保護者の世帯所得の状況を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業。

令和元年度10月より、幼稚園(新制度未移行)における低所得世帯等の子どもの食材費(副食費)に対する助成を実施

⑬ **【多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業】** ※計画p.22

○ 事業概要

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業。

当面は実施の予定なし